

目的 現在、生協組合員は平均11,900円の支出、月平均2万円の生協利用をしている。生協運動は、商品の安全性の追求が基本的特徴だが、そのために集団的学習をすることにより、個人的努力での生活防衛の限界に対して社会的協力を主張している。これを家計簿記帳運動のなかから家計実態と組合員の意識について分析する。

方法 現行の家計調査で民間主体の主なものとして日本生活協同組合連合会の全国生計費調査がある。1978年より全国的に統一した形式で、①わが家のくらしを見つめ直す画一的、自覚的消費生活をする ②実態を基礎に生協の事業活動をよめる ③消費者の発言を社会的に主張していく資料とするという目的により全国の組合員世帯の記帳を中央に毎月集約の「全国生計費調査」を発表。運動主体として家計運動のなかから食生活 交通費 支那費 公共料金 税金などの問題へとりくみの実践を展開している。全国の地域生協組合員(主婦)を対象に「全国生協組合員生活動向調査」として、生活問題研究所・消費生活研究所が1976年以来、生活意識 購買行動 生協組合員意識などを、研究者・消費者とその諸運動の立場から調査してきた。これらの資料に基づき家計実態とその意識をとりえようとするのである。

結果 「文化の時代」とも「量より質へ」という世論操作が行われるなかで、可処分所得率は実値低下に直面し、現実の国民生活は、基本的な生活手段をとりつめざるを得ない。生協は家計調査に基づいて生活実態運動を推進しようとしている。家計実態とその意識を考察した。本研究は生命保険文化センター—家庭経済学研究所助成による研究の一部である。